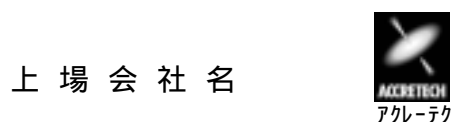


14. 平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日



上場会社名

株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号

7729

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.accretech.jp/>)

代表者 代表取締役会長 C.E.O. 大坪 英夫

問合せ先責任者 取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(金額:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	55,548	35.5	3,615	789.9	3,243	-
15年 3月期	40,996	48.3	406	-	54	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,591	-	96 16	-	11.5	3.8	5.8
15年 3月期	1,032	-	27 63	27 59	3.1	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 37,355,470株 15年 3月期 37,364,354株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	30 00	15 00	15 00	1,120	-	3.8
15年 3月期	30 00	15 00	15 00	1,120	108.6	3.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	87,384	29,203	33.4	781 80
15年 3月期	82,163	33,247	40.5	890 03

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 37,354,830株 15年 3月期 37,355,873株

期末自己株式数 16年 3月期 18,163株 15年 3月期 17,120株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 37,000	百万円 6,000	百万円 3,500	円 銭 15 00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 74,000	百万円 12,000	百万円 7,000	円 銭 -	円 銭 15 00	円 銭 30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円 39銭

上記の予想は、8~10頁に記載した事項等を前提としています。

15. 比較貸借対照表

(単位 百万円:百万円未満切捨てて表示)

科 目	前 期 (平成15年 3月31日現在)	当 期 (平成16年 3月31日現在)	科 目	前 期 (平成15年 3月31日現在)	当 期 (平成16年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	54,263	64,857	流動負債	38,077	31,389
現金及び預金	4,705	8,074	支払手形	8,369	11,309
受取手形	723	1,221	買掛金	4,752	6,625
売掛金	15,921	25,725	短期借入金	18,500	4,500
商 品	1	1	一年以内返済予定	850	2,480
製 品	5,773	3,884	長期借入金		
材 料	1,102	1,152	一年以内償還予定	3,400	3,000
仕 掛 品	17,651	17,831	社債		
貯 蔵 品	1	29	未 払 金	726	1,203
前 渡 金	3,944	1,575	未 払 法 人 税 等	40	40
未 収 消 費 税 等	134	435	未 払 費 用	281	289
繰 延 税 金 資 産	828	2,215	賞 与 引 当 金	390	423
そ の 他	3,494	2,734	新 株 引 受 権	372	190
貸 倒 引 当 金	18	23	そ の 他	394	1,327
固定資産	27,900	22,527	固定負債	10,838	26,791
(有形固定資産)	(9,376)	(7,488)	社 債	3,800	18,300
建 物	3,878	3,705	転 換 社 債	51	51
構 築 物	178	151	長 期 借 入 金	4,150	5,170
機 械 装 置	1,917	784	退 職 給 与 引 当 金	2,458	2,825
車 両 運 搬 具	18	16	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	378	445
工 具 器 具 備 品	505	583	負債合計	48,915	58,180
土 地	1,526	1,526			
建 設 仮 勘 定	1,351	719	(資本の部)		
(無形固定資産)	(6,863)	(3,209)	資本金	7,199	7,199
ソ フ ト ウ エ ア	6,829	3,182	資本剰余金	11,806	11,806
そ の 他	34	27	資本準備金	11,806	11,806
(投資その他の資産)	(11,661)	(11,829)	利益剰余金	14,904	10,191
投 資 有 価 証 券	2,326	3,212	利益準備金	728	728
関 係 会 社 株 式	3,877	3,877	任 意 積 立 金	5,000	5,000
出 資 金	47	46	当 期 未 処 分 利 益	9,176	4,463
子 会 社 出 資 金	80	80			
長 期 貸 付 金	3,471	3,759	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	617	55
繰 延 税 金 資 産	1,544	2,166	自 己 株 式	46	49
そ の 他	360	249	資本合計	33,247	29,203
投 資 損 失 引 当 金	-	1,554			
貸 倒 引 当 金	45	8	負債及び資本合計	82,163	87,384
資産合計	82,163	87,384			

16 . 比較損益計算書

(単位 百万円:百万円未満切捨てて表示)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減 (は減少)
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 損 益		%		%	
売 上 高	40,996	100.0	55,548	100.0	14,551
売 上 原 価	34,497	84.1	45,485	81.9	10,988
販売費及び一般管理費	6,093	14.9	6,447	11.6	353
営 業 利 益	406	1.0	3,615	6.5	3,209
営 業 外 収 益	345	0.8	406	0.7	61
受取利息及び配当金	(331)		(388)		
そ の 他	(13)		(17)		
営 業 外 費 用	697	1.7	779	1.4	82
支 払 利 息	(325)		(288)		
そ の 他	(372)		(491)		
経 常 利 益	54	0.1	3,243	5.8	3,188
特 別 利 益	3,059	7.5	380	0.7	2,679
営 業 外 譲 渡 益	(2,936)		-		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		(198)		
そ の 他	(123)		(182)		
特 別 損 失	1,299	3.2	9,648	17.4	8,348
たな卸資産評価損及び 廃却損	(903)		(1,812)		
販 売 用 ソ フ ト ウ ェ ア 廃 却 損	-		(3,423)		
固 定 資 産 除 却 損	-		(2,216)		
投 資 損 失 引 当 繰 入 額	-		(1,554)		
そ の 他	(396)		(641)		
税引前当期純利益(純損失)	1,814	4.4	6,024	10.9	7,838
法人税、住民税及び事業税	41	0.1	41	0.1	0
法人税等調整額	740	1.8	2,473	4.5	3,214
当期純利益(純損失)	1,032	2.5	3,591	6.5	4,624
前期繰越利益	8,704		8,615		88
中間配当額	560		560		0
当期末処分利益	9,176		4,463		4,712

17 . 比較利益処分案

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

項 目	前 期 (平成 15 年 3 月期)	当 期 (平成 16 年 3 月期)
当期未処分利益	9,176	4,463

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	-	-
配 当 金	560 (普通配当1株につき15円)	560 (普通配当1株につき15円)
取締役賞与金	-	-
次期繰越利益	8,615	3,903

(注)平成 15 年 12 月 1 日に 560 百万円(1 株につき 15 円)の中間配当を実施いたしました。

18 . 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法であります。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法であります。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
 - 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。
- (4) 投資損失引当金
 - 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上しております。
- (5) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (7) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。
- (9) リ・ス取引の処理方法
 - リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式で行っております。

19 . 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

機種別	前 期			当 期		
	平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日			平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 用 機 器	29,154 (17,037)	30,840 (16,789)	6,524 (2,291)	42,114 (24,351)	49,827 (30,668)	14,237 (8,608)
計 測 機 器	7,631 (1,446)	7,865 (1,559)	1,325 (220)	8,513 (1,486)	8,900 (1,514)	1,713 (248)
自 動 計 測 機 器	3,959 (256)	4,189 (242)	806 (25)	4,559 (241)	4,627 (279)	875 (63)
そ の 他	251 (28)	286 (25)	51 (7)	361 (17)	346 (19)	36 (9)
合 計	40,996 (18,768)	43,181 (18,616)	8,708 (2,545)	55,548 (26,097)	63,702 (32,482)	16,862 (8,930)

(注) 各欄の () 内の数字は輸出高を表しております。

20 . 役員の変動 (平成16年6月29日付予定)

1 . 代表者の異動

新任予定代表取締役

代表取締役 長澤英二 (現 半導体社 執行役員専務)

代表取締役 太田邦正 (現 取締役 業務会社 執行役員社長)

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者(略歴後記)

取締役 長澤英二 (現 半導体社 執行役員専務)

取締役 梅中茂 (現 株式会社東精エンジニアリング代表取締役社長)

取締役 グレグ セバスチャン
(現 ACCRETECH USA, INC. 代表取締役社長)

(2) 新任監査役候補者(略歴後記)

監査役(非常勤) 山本清次 (現 山本経営会計事務所所長)

* 新任監査役候補者は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足する監査役であります。

新任取締役候補者(略歴)

長澤英二 (昭和21年7月5日生)

昭和46年4月 日本電気株式会社 入社
平成2年3月 NECセミコンダクターズUK株式会社 生産技術部長
平成9年3月 日本電気株式会社 メモリー事業部統括マネージャー
平成13年4月 エルピーダメモリ株式会社 製造本部長 兼 広島工場長
平成15年2月 当社 入社
当社 半導体社執行役員常務
平成15年8月 当社 半導体社執行役員専務(現任)

梅中茂 (昭和23年3月17日生)

昭和45年2月 株式会社東精エンジニアリングサービス
(現 株式会社東精エンジニアリング) 入社
平成4年6月 株式会社東精エンジニアリング 取締役管理部長
平成8年6月 同社 常務取締役
平成9年10月 同社 代表取締役専務
平成15年1月 同社 代表取締役自動計測事業部長兼名古屋事業所長
平成16年4月 同社 代表取締役社長(現任)

グレッグ セバスチャン (昭和 38 年 4 月 22 日生)

平成 4 年 1 月 ACCRETECH USA , INC . 入社
同社 財務部長
平成 8 年 6 月 同社 取締役副社長 C . F . O .
平成 11 年 6 月 同社 取締役上級副社長
平成 15 年 6 月 同社 代表取締役社長 (現任)

新任監査役候補者 (略歴)

山 本 清 次 (昭和 5 年 7 月 6 日生)

昭和 30 年 4 月 磯部公認会計士事務所 (現 新日本監査法人) 入所
昭和 39 年 9 月 公認会計士開業登録
昭和 46 年 6 月 山本経営会計事務所 所長 (現任)
平成 4 年 6 月 日本公認会計士協会 常務理事
平成 6 年 6 月 日本公認会計士協会 税制委員会委員長
平成 12 年 6 月 株式会社パイオラックス監査役 (非常勤) (現任)

以 上